第Ⅱ部 毎月勤労統計調査地方調査結果の概要

1 賃金の動き -現金給与総額 前年比 1.2%減少-

(1) 調査産業計

事業所規模5人以上の事業所の令和2年における常用労働者一人平均月間現金給与総額(きまって 支給する給与と特別に支払われた給与の合計)は、前年比 1.2%減の 294,901 円(規模 30 人以上では 1.9%減の330,444円)となった。現金給与総額の内訳をみると、所定内給与は0.2%増の230,773円 (同 0.8%増の 251,849 円)、所定外給与(超過労働給与)は 17.3%減の 14,655 円(同 19.6%減の 18,031円)となり、所定内給与と所定外給与を合わせた、きまって支給する給与は1.0%減の245,428 円(同 1.0%減の 269,880円)、また、ボーナス等の特別に支払われた給与は 2.4%減の 49,473円(同 5.4%減の60,564円)となった。(表1、図1)

現金給与総額の実質賃金指数(富山市消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)を用いて物価 変動の影響を差し引いたもの) は、前年比1.1%減の95.0 (規模30人以上では1.7%減の97.3) と なった。

(表2、統計表第2表、第15表)

表1 産業別にみた賃金の動き

産業	現金給	与総額	きまって支	給する給与	所定内	給与	所定外	給与	特別に支払ね	つれた給与
,,,,		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比
(事業所規模5人以上)	円	%	円	%	円	%	円	%	円	%
調査産業計	294 901	△ 1.2	245 428	△ 1.0	230 773	0.2	14 655	△ 17.3	49 473	△ 2.4
建 設 業	361 064	4.9	310 316	2.7	$296 \ 439$	4.6	13 877	\triangle 26.4	50 748	20.5
製 造 業	334 790	\triangle 3.1	272 732	$\triangle 1.9$	252 981	0.7	19 751	△ 26.8	62 058	△ 8.1
電気・ガス・熱供給・水道業	$474\ 214$	2.2	381 275	2.4	332 404	1.3	48 871	11.3	92 939	1.1
情 報 通 信 業	451 332	10.1	345 742	5.8	312 463	5.6	$33\ 279$	8.1	105 590	26.5
運輸業,郵便業	$279\ 855$	$\triangle 2.9$	243 361	\triangle 5.2	$217\ 248$	\triangle 3.7	26 113	△ 16.5	36 494	17.2
卸 売 業 , 小 売 業	$225\ 636$	\triangle 8.3	196 490	\triangle 6.6	188 436	\triangle 5.3	8 054	△ 29.9	29 146	△ 18.0
金融業、保険業	$365\ 329$	\triangle 2.5	296 091	$\triangle 0.7$	281 323	\triangle 0.3	14768	\triangle 8.4	69 238	△ 8.8
不動産業,物品賃貸業	272 139	\triangle 8.8	230 829	$\triangle 10.4$	$214\ 317$	\triangle 9.8	16 512	△ 15.7	41 310	0.0
学術研究,専門・技術サービス業	$417\ 502$	6.9	315 117	4.9	$295\ 434$	6.2	19 683	△ 10.3	102 385	13.3
宿泊業,飲食サービス業	111 284	1.7	107 246	2.2	99 835	0.1	7 411	44.7	4 038	△ 13.7
生活関連サービス業,娯楽業	155 747	$\triangle 11.6$	$145\ 250$	$\triangle 11.8$	$141\ 035$	$\triangle 12.2$	4 215	2.6	10 497	△ 7.9
教 育 , 学 習 支 援 業	$394\ 855$	2.3	303 283	3.0	299 978	3.2	3 305	△ 10.3	91 572	\triangle 0.1
医療,福祉	$323\ 556$	3.2	266 319	3.5	$252\ 563$	3.1	13 756	10.1	57 237	2.1
複合サービス事業	341 106	0.4	270 653	$\triangle 0.5$	$255\ 545$	0.0	15 108	\triangle 8.5	70 453	4.9
サービス業 (他に分類されないもの)	241 156	6.6	210 621	5.9	198 787	6.9	11 834	△ 8.5	30 535	12.8
(事業所規模30人以上)										
調査産業計	330 444	△ 1.9	269 880	△ 1.0	251 849	0.8	18 031	△ 19.6	60 564	△ 5.4
建 設 業	$455\ 337$	3.4	367 212	1.5	$341\ 553$	2.6	25 659	△ 10.7	88 125	11.8
製 造 業	$349\ 137$	\triangle 4.8	281 938	\triangle 3.2	260 332	\triangle 0.3	21 606	△ 28.1	67 199	△ 10.9
電気・ガス・熱供給・水道業	$474\ 214$	\triangle 2.2	$381\ 275$	$\triangle 1.0$	332 404	$\triangle 1.3$	48 871	1.7	92 939	\triangle 6.7
情 報 通 信 業	469 601	8.5	351 859	3.6	318 921	4.6	$32 \ 938$	\triangle 4.7	117742	26.1
運 輸 業 , 郵 便 業	$281\ 504$	\triangle 2.1	242 828	\triangle 1.6	$222\ 259$	3.1	20 569	\triangle 34.5	38 676	\triangle 4.6
卸 売 業 , 小 売 業	$237\ 024$	\triangle 5.8	204 602	\triangle 3.1	193 948	$\triangle 1.3$	10 654	\triangle 26.0	$32\ 422$	\triangle 20.0
金融業,保険業	369 629	\triangle 7.4	297 701	\triangle 5.0	281 909	$\triangle 2.6$	15 792	△ 33.8	71 928	\triangle 16.2
不動産業,物品賃貸業	$320\ 278$	6.4	262 993	3.8	232 912	8.2	30 081	△ 21.1	57 285	20.1
学術研究,専門・技術サービス業	$482\ 197$	8.8	357 355	7.2	335 160	7.7	$22\ 195$	0.1	$124\ 842$	13.5
宿泊業、飲食サービス業	130 793	15.9	$124 \ 845$	19.1	$120\ 422$	20.0	4 423	0.5	5 948	\triangle 24.5
生活関連サービス業,娯楽業	196 140	\triangle 3.6	176 819	\triangle 3.5	169 911	\triangle 3.4	6 908	\triangle 5.6	19 321	\triangle 5.2
教 育 , 学 習 支 援 業	460 218	3.8	$345\ 039$	3.0	340587	3.2	$4\ 452$	△ 9.9	115 179	6.3
医療,福祉	$357\ 264$	2.0	293 688	2.7	$276\ 505$	2.2	17 183	10.4	$63\ 576$	\triangle 1.2
複合サービス事業	335 105	\triangle 2.2	274 242	\triangle 3.0	250 386	\triangle 2.3	23 856	\triangle 10.4	60 863	1.1
サービス業(他に分類されないもの)	209 943	△ 0.3	187 877	$\triangle 0.4$	176 428	\triangle 0.3	11 449	△ 2.4	22 066	△ 0.1
(注)1 現金給与総額、きまって支	給する給与	-、所定内流	給与の前年	比について	は、指数が	いら算出した	E-0		(平成	27年=100)

⁽注) 1 現金給与総額、きまって支給する給与、所定内給与の前年比については、指数から算出した。

² 所定外給与及び特別に支払われた給与は指数化していないため、前年比は各月の実数値の単純平均から算出した。

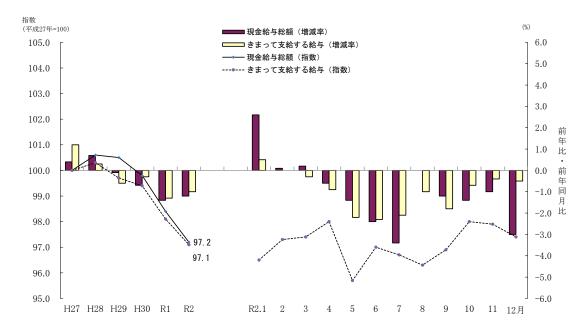


図1 現金給与額の推移 一規模5人以上一

表 2 現金給与総額の全国平均との比較 一規模 5 人以上一

	現金	給与総額(実		名目賃	金指数		実質賃金指数				
年	富山県平均	全国平均	差	富山県	県平均	全国平均		富山県平均		全国平均	
		王国平均	左	指数	前年比	指数	前年比	指数	前年比	指数	前年比
	円	円	円		%		%		%		%
平成27年	303 535	315 856	\triangle 12 321	100.0	0.4	100.0	0.1	100.0	$\triangle 0.9$	100.0	\triangle 0.8
平成28年	305 447	317 862	\triangle 12 415	100.6	0.7	100.7	0.6	100.6	0.6	100.8	0.8
平成29年	305 087	319 453	\triangle 14 366	100.5	\triangle 0.1	101.1	0.4	99.4	\triangle 1.2	100.6	\triangle 0.2
平成30年	302 764	323 547	\triangle 20 783	99.8	$\triangle 0.7$	102.5	1.4	97.5	$\triangle 1.9$	100.8	0.2
令和元年	298 586	322 552	\triangle 23 966	98.4	$\triangle 1.4$	102.1	$\triangle 0.4$	96.1	$\triangle 1.4$	99.8	$\triangle 1.0$
令和2年	294 901	318 405	△ 23 504	97.2	△ 1.2	100.9	△ 1.2	95.0	Δ 1.1	98.6	△ 1.2

⁽注) 実質賃金指数とは、名目賃金指数を富山市消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)で除して100を乗じたものである。

(平成27年=100)

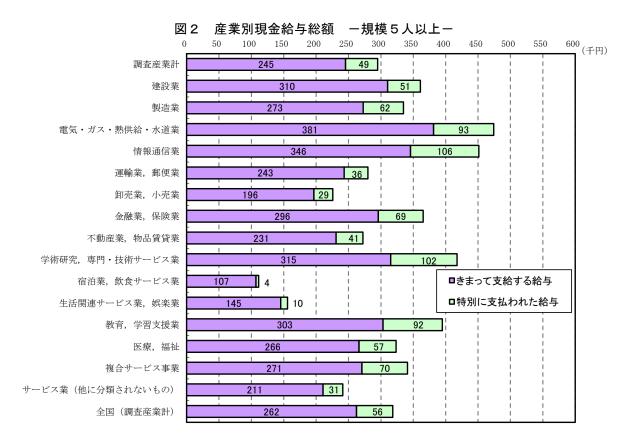
(2) 産業別、性別、就業形態別賃金

平均月間現金給与総額を産業別にみると、事業所規模 5 人以上では、電気・ガス・熱供給・水道業が 474,214 円で最も高く、次いで、情報通信業 451,332 円、学術研究,専門・技術サービス業 417,502 円、教育、学習支援業 394,855 円と続き、9 産業で調査産業計(294,901 円)を上回った。

事業所規模 30 人以上では、学術研究,専門・技術サービス業が 482,197 円で最も高く、次いで、電気・ガス・熱供給・水道業 474,214 円、情報通信業 469,601 円と続き、9 産業で調査産業計 (330,444 円)を上回った。

また、前年と比べると、事業所規模 5 人以上では、情報通信業が 10.1%増と最も多く増加し、9 産業で増加した。一方、最も減少したのは、生活関連サービス業、娯楽業で 11.6%減となった。

事業所規模 30 人以上では、宿泊業,飲食サービス業が 15.9%増と最も多く増加し、7産業で増加した。一方、最も減少したのは、金融業,保険業で7.4%減となった。 (表1、図2)



産業別の現金給与総額を性別、就業形態別にみると、表3のとおりとなる。

表 3 產業別、性別、就業形態別現金給与総額

						規模 5	人以上		規模30人以上					
	産	業			性		就業	形態	性	i .	就業	形態		
		,,,			男	女	一般労働者	パートタイム 労働者	男	女	一般労働者	パートタイム 労働者		
					円	円	円	円	円	円	円	円		
調	査	産	業	計	359 093	222 650	367 002	99 016	394 066	252 165	387 114	115 587		
建		設		業	386 449	256 099	370 881	91 931	483 058	300 934	461 577	139 408		
製		造		業	385 413	232 429	357 503	118 230	397 279	244 464	367 574	125 842		
電気	え・ガス・	熱供絲	合・水	道業	512 557	336 609	495 585	147 119	512 557	336 609	495 585	147 119		
情	報	通	信	業	499 586	350 061	459 031	203 139	513 092	366 907	475 444	240 574		
運	輸業	, 垂	逐 便	業	306 406	191 999	328 750	116 255	309 333	202 192	342 969	117 998		
卸	売 業	,	、売	業	313 432	150 958	354 618	98 453	342 640	161 606	377 232	118 676		
金	融業	,保	除	業	508 981	297 161	387 075	126 709	588 524	300 751	385 977	125 181		
不	動産業	,物品	1 賃 賃	業	328 462	184 689	346 914	88 855	372 451	193 623	369 978	116 334		
学術	所研究,専門	・技術	サービ	ス業	484 146	309 591	453 308	128 837	523 542	366 520	540 166	141 620		
宿	泊業,飲	食サ	ービン	ス業	140 721	94 049	266 058	63 046	192 878	98 246	262 587	72 115		
生活	舌関連サー	ービス	業,娯	楽業	182 444	134 348	244 789	78 312	252 922	158 934	273 960	100 187		
教	育 , 学	2 習	支 援	業	472 841	337 492	477 214	114 494	536 058	395 889	545 211	132 318		
医	療	,	福	祉	422 633	295 218	390 726	132 553	460 678	321 226	414 568	144 740		
複	合 サ -	- Ľ	ス事	業	408 142	272 686	374 775	144 051	401 093	217 207	404 468	150 271		
サー	ビス業(他)	こ分類さ	れないも	の)	293 380	168 730	306 898	92 795	258 773	150 760	276 721	86 070		

平均月間現金給与総額を性別にみると、事業所規模 5 人以上では、男性は 359,093 円、女性は 222,650 円で、男性 100 に対して女性は 62.0 となり、男女間の差は、前年に比べ 2.7 ポイント縮小した。

事業所規模 30 人以上では、男性は 394,066 円、女性は 252,165 円、男性 100 に対して女性は 64.0 となり、男女間の差は、前年に比べ 1.6 ポイント縮小した。(表 4)

表 4 性別にみた現金給与総額 一調査産業計一

		規模5人以上		規模30人以上				
年	男 女		男女比較 (男性=100)	男	女	男女比較 (男性=100)		
	円	円		円	円			
令和元年	368 963	218 697	59.3	404 270	252 130	62.4		
令和2年	359 093	222 650	62.0	394 066	252 165	64.0		

平均月間現金給与総額を就業形態別にみると、事業所規模 5 人以上では、一般労働者は 367,002 円、パートタイム労働者は 99,016 円であった。事業所規模 30 人以上では、一般労働者は 387,114 円、パートタイム労働者は 115,587 円であった。(表 5)

表 5 就業形態別にみた現金給与額 一調査産業計一

-	年		一般的	労働者		パートタイム労働者				
規模		現金給与総額		給する給与	特別に支払	現金給与総額	きまって支給する給与		特別に支払	
			所定内給与		われた給与		所定内給与		われた給与	
		円	円	円	円	円	円	円	円	
規模	令和元年	372 703	304 337	280 946	68 366	98 807	95 877	93 460	2 930	
5人以上	令和2年	367 002	300 722	281 508	66 280	99 016	95 205	92 934	3 811	
規模	令和元年	397 693	317 073	289 327	80 620	112 089	108 637	105 733	3 452	
30人以上	令和2年	387 114	311 825	289 731	75 289	115 587	110 851	108 228	4 736	

(3) 賞与の支給状況(事業所規模 30 人以上) ー年末賞与 前年比 4.1%減少ーア 夏季賞与

夏季賞与(令和2年6月~8月に特別に支払われた給与のうち賞与として支給された給与)の常用労働者一人平均支給額は、前年比2.1%減の380,881円となった。また、所定内給与に対する支給割合(平均支給月数)は、前年と同水準となった。

なお、賞与が支給された事業所の割合は91.0%(前年90.9%)となった。(表6)

イ 年末賞与

年末賞与(令和2年11月~令和3年1月に特別に支払われた給与のうち賞与として支給された給与)の常用労働者一人平均支給額は、前年比4.1%減の377,184円となった。また、所定内給与に対する支給割合(平均支給月数)は、前年に比べ0.01か月減の1.23か月分となった。

なお、賞与が支給された事業所の割合は92.1%(前年94.9%)となった。(表6)

表 6 産業別賞与支給額 一規模 30 人以上一

夏季(6~8月)賞与

産 業		事業所におけ 動者一人平均:		所定的	内給与に対 支給割合	する	支給事業所数割合			
	R2	R1	前年比	R2	R1	前年差	R2	R1	前年差	
	円	円	%	か月分	か月分	か月分	%	%	%	
調査産業計	380 881	389 135	△ 2.1	1.22	1.22	0.00	91.0	90.9	0.1	
建 設 業	461 851	418 391	10.4	1.11	1.16	$\triangle 0.05$	94.2	100.0	\triangle 5.8	
製 造 業	420 437	462758	\triangle 9.1	1.24	1.33	\triangle 0.09	91.2	89.4	1.8	
電気・ガス・熱供給・水道業	663 599	569 546	16.5	1.97	1.90	0.07	82.4	100.0	\triangle 17.6	
情報 通信業	629 758	539 696	16.7	1.50	1.65	\triangle 0.15	84.8	100.0	\triangle 15.2	
運 輸 業 , 郵 便 業	275 937	$252\ 606$	9.2	1.14	1.01	0.13	83.5	86.1	$\triangle 2.6$	
卸 売 業 , 小 売 業	182 288	220 689	\triangle 17.4	0.77	1.02	\triangle 0.25	100.0	100.0	0.0	
金融業,保険業	434 282	$625\ 028$	\triangle 30.5	1.56	2.13	$\triangle 0.57$	72.5	63.0	9.5	
不動産業,物品賃貸業	299 417	$325\ 368$	\triangle 8.0	1.06	1.25	$\triangle 0.19$	69.2	50.0	19.2	
学術研究、専門・技術サービス業	690 782	577 291	19.7	2.01	1.72	0.29	100.0	87.3	12.7	
宿泊業、飲食サービス業	37 111	48 523	\triangle 23.5	0.31	0.38	$\triangle 0.07$	74.7	93.1	\triangle 18.4	
生活関連サービス業、娯楽業	112 496	117 878	\triangle 4.6	0.55	0.60	$\triangle 0.05$	87.5	84.3	3.2	
教 育 , 学 習 支 援 業	716 746	619 041	15.8	2.38	1.83	0.55	100.0	100.0	0.0	
医療,福祉	389 764	408 515	\triangle 4.6	1.43	1.46	\triangle 0.03	97.6	88.5	9.1	
複合サービス事業	356 013	$329\ 473$	8.1	1.49	1.45	0.04	100.0	100.0	0.0	
サービス業 (他に分類されないもの)	173 429	153 029	13.3	0.90	0.76	0.14	81.0	77.7	3.3	

年末(11~1月)賞与

産業	支給事業所における 常用労働者一人平均賞与額			所定	内給与に対 支給割合	する	支給事業所数割合			
	R2	R1	前年比	R2	R1	前年差	R2	R1	前年差	
	H	円	%	か月分	か月分	か月分	%	%	%	
調査産業計	377 184	393 393	△ 4.1	1.23	1.24	△ 0.01	92.1	94.9	△ 2.8	
建設業	415 317	$453\ 398$	\triangle 8.4	1.23	1.34	\triangle 0.11	94.3	100.0	\triangle 5.7	
製 造 業	404 209	456 187	\triangle 11.4	1.24	1.33	\triangle 0.09	89.0	95.7	\triangle 6.7	
電気・ガス・熱供給・水道業	642 757	547 654	17.4	1.94	1.76	0.18	100.0	100.0	0.0	
情 報 通 信 業	601 090	570 266	5.4	1.43	1.71	\triangle 0.28	100.0	100.0	0.0	
運 輸 業 , 郵 便 業	265 264	256 837	3.3	1.11	1.06	0.05	81.8	92.0	\triangle 10.2	
卸 売 業 , 小 売 業	190 396	204 027	\triangle 6.7	0.82	0.88	\triangle 0.06	98.8	100.0	$\triangle 1.2$	
金融業,保険業	594 321	687 020	\triangle 13.5	1.91	2.69	$\triangle 0.78$	78.3	70.6	7.7	
不動産業,物品賃貸業	299 668	419 164	\triangle 28.5	1.03	1.74	\triangle 0.71	90.9	50.0	40.9	
学術研究、専門・技術サービス業	788 757	703 684	12.1	2.43	2.33	0.10	100.0	100.0	0.0	
宿泊業、飲食サービス業	49 764	48 256	3.1	0.41	0.41	0.00	83.2	87.2	\triangle 4.0	
生活関連サービス業、娯楽業	132 495	134 850	$\triangle 1.7$	0.72	0.70	0.02	87.5	80.5	7.0	
教 育 , 学 習 支 援 業	643 091	641 064	0.3	1.97	1.97	0.00	100.0	100.0	0.0	
医療,福祉	408 243	400 764	1.9	1.43	1.31	0.12	100.0	100.0	0.0	
複合サービス事業	391 263	310 996	25.8	1.55	1.51	0.04	100.0	100.0	0.0	
サービス業 (他に分類されないもの)	167 395	181 602	△ 7.8	0.83	0.88	\triangle 0.05	84.2	79.9	4.3	

⁽注) 前年比については、実数値から算出した。